

# 2025年度第1四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

---



電気、

ガス、

それから

それから。

tepcon

# 2025年度第1四半期決算

## 概要（2025年7月31日 公表）

---

### ～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

# 1. 連結決算の概要

## 【2025年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益**は、販売電力量の減少による減収があったものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、**前年同期と同水準**
- **四半期純損益**は、災害特別損失の計上などにより**減益**

(単位:億円)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,251	14,925	△ 674	95.5
営業損益	646	628	+ 18	102.9
経常損益	1,012	1,022	△ 9	99.1
特別損益	△ 9,549	△ 180	△ 9,368	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 8,576	792	△ 9,369	-

## 【2025年度業績予想】

- 未定

# (参考) 収支諸元表

## 販売電力量

(単位: 億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	481	523	△ 42	92.0
小売販売電力量※1	386	424	△ 38	91.1
卸販売電力量※2	95	100	△ 5	95.5

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

## エリア需要

(単位: 億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	589	590	△ 2	99.7

## 為替/CIF

	2025年4-6月	2024年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	155.9 円/ドル	△ 11.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	75.1 ドル/バーレル ※3	87.5 ドル/バーレル	△ 12.4 ドル/バーレル

※3 2025年度の原油価格は2025年7月17日公表の速報値

## 2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

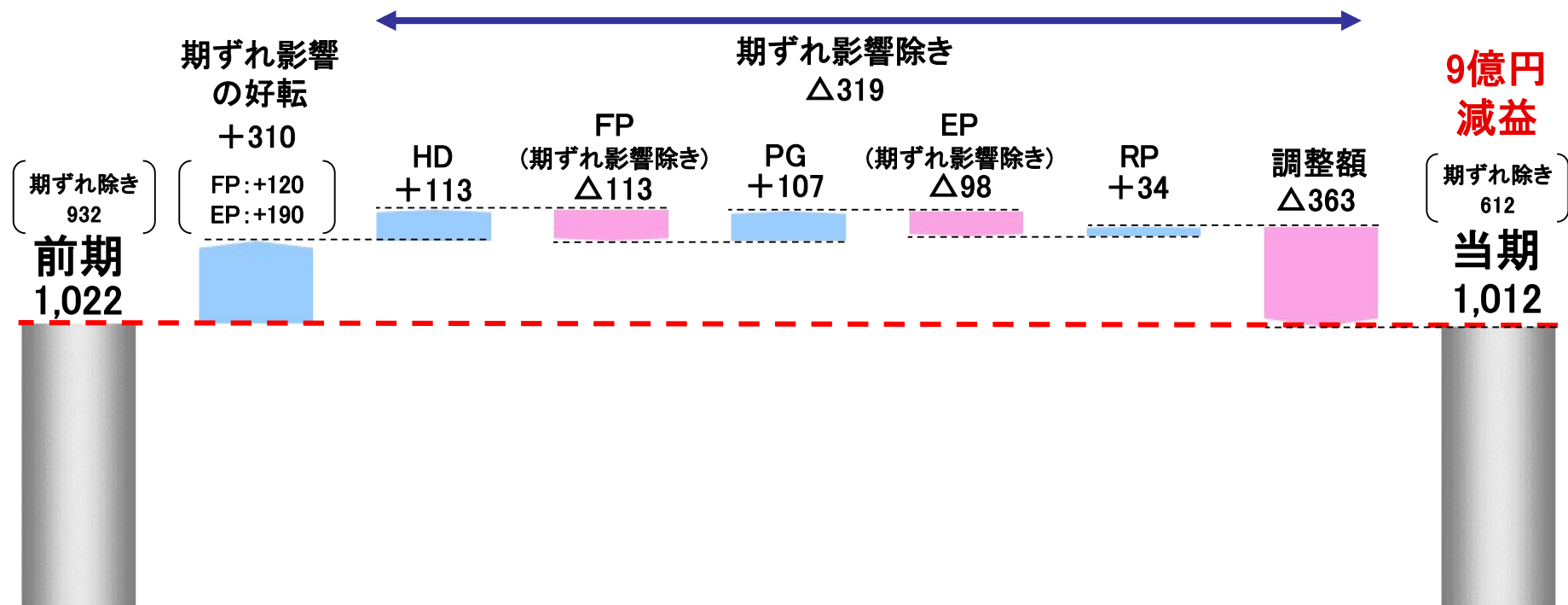
	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,251	14,925	△ 674	95.5
東京電力ホールディングス (HD)	1,657	1,718	△ 60	96.5
東京電力燃料&パワー (FP)	9	9	△ 0	97.8
東京電力パワーグリッド (PG)	5,177	5,183	△ 5	99.9
東京電力エナジーパートナー (EP)	11,496	12,260	△ 764	93.8
東京電力リニューアブルパワー (RP)	584	575	+ 8	101.6
調整額	△ 4,675	△ 4,822	+ 147	—
経常損益	1,012	1,022	△ 9	99.1
期ずれ影響	400	90	+ 310	444.4
期ずれ影響除き	612	932	△ 319	65.7
東京電力ホールディングス (HD)	1,629	1,516	+ 113	107.5
東京電力燃料&パワー (FP)	394	387	+ 6	101.7
期ずれ影響	220	100	+ 120	220.0
期ずれ影響除き	174	287	△ 113	60.6
東京電力パワーグリッド (PG)	224	117	+ 107	190.9
東京電力エナジーパートナー (EP)	306	214	+ 91	142.9
期ずれ影響	180	△ 10	+ 190	—
期ずれ影響除き	126	224	△ 98	56.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	235	201	+ 34	117.3
調整額	△ 1,778	△ 1,414	△ 363	—

### 3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 期ずれ影響の好転などにより**増益**
- RP: 卸電力販売の増加や固定資産除却費の減などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



## 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	9,549	180	+ 9,368
災害特別損失	※1 9,030	-	+ 9,030
原子力損害賠償費	※2 519	180	+ 338
特別損益	△ 9,549	△ 180	△ 9,368

※1 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積り増

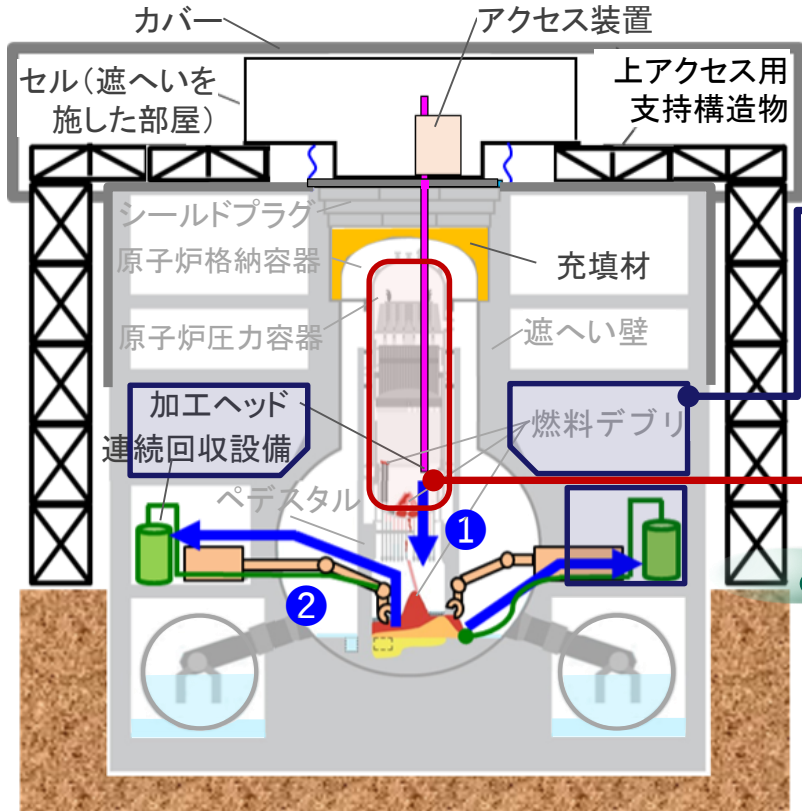
2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等9,030億円を災害特別損失に計上

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等



# (参考) 災害特別損失の主な内容

- 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、横/上アクセス連携の取り出しを前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等を追加計上



## 【追加計上額の内容(1~3号機)】・・・ 9,030億円

- **原子炉建屋線量低減費用**  
横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大
- **原子炉内部等調査費用**  
原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査
- **干渉設備等の撤去費用**  
上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

### 【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ➊ 原子炉建屋上部から格納容器内にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工、格納容器底部に降ろす
- ➋ 横アクセスと連携し連続回収を行うことで取り出しを進めていく(横アクセス単独でも連続回収)

## 5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 2,755億円減少
- 負債残高は、災害損失引当金の増加などにより 6,492億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより 9,248億円減少
- 自己資本比率は、5.8ポイント悪化

2025年3月末 BS

<b>資産</b> 14兆9,869億円	<b>負債</b> 11兆2,008億円
<b>自己資本比率</b> 25.1%	<b>純資産</b> 3兆7,861億円

### 負債の増 +6,492億円

・災害損失引当金	+9,024億円
・有利子負債	+1,301億円
・未払費用	△1,118億円
・買掛金	△887億円
・未払金	△866億円

### 純資産の減 △9,248億円

・その他の包括利益累計額	△679億円
・親会社株主に帰属する 四半期純損失	△8,576億円

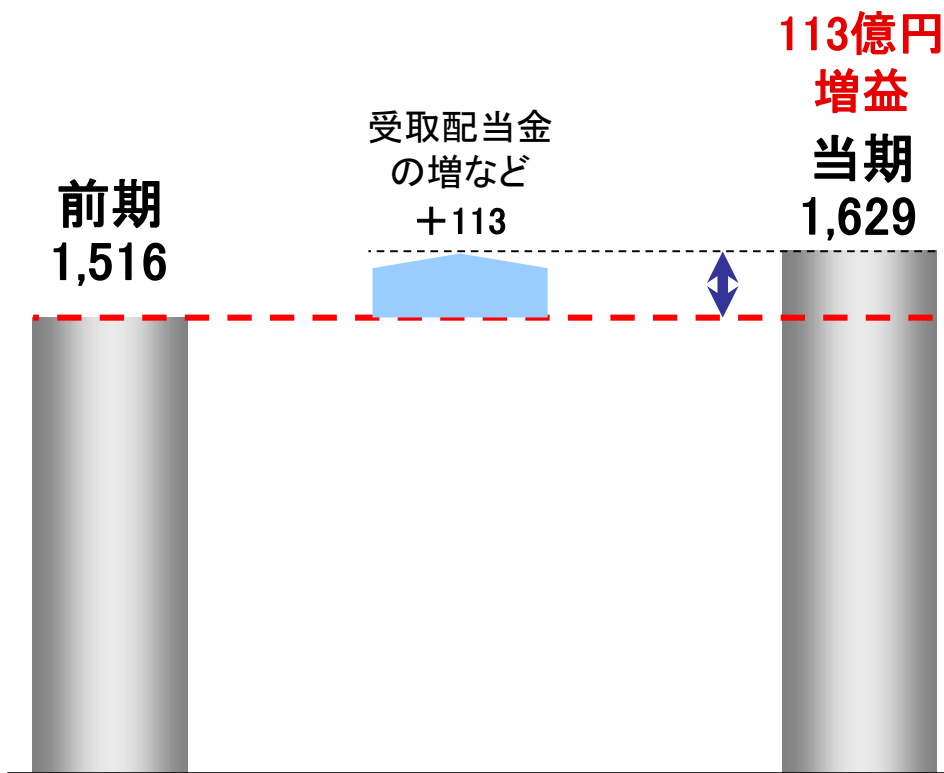
5.8ポイント悪化

2025年6月末 BS

<b>資産</b> 14兆7,114億円	<b>負債</b> 11兆8,501億円
<b>資産の減</b> △2,755億円	
・流動資産 △2,460億円 ・投資その他の資産 △665億円	
<b>自己資本比率</b> 19.3%	<b>純資産</b> 2兆8,613億円

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

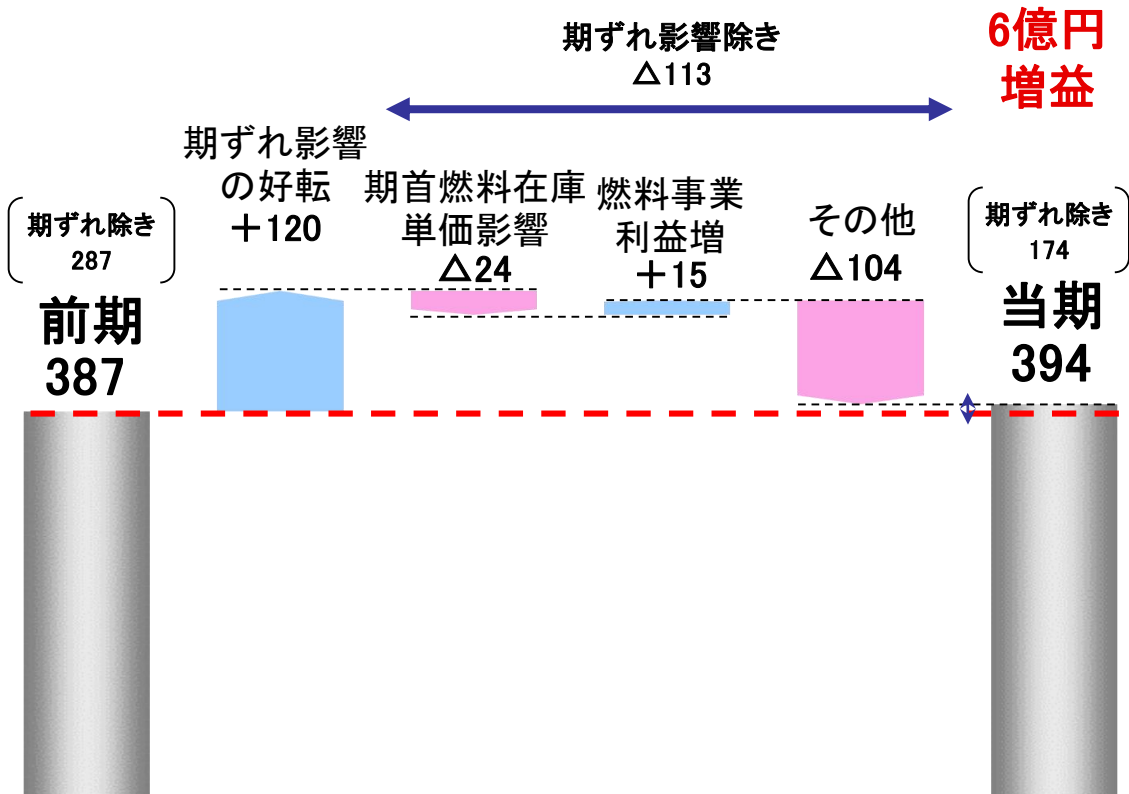
## 経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	1,629	1,516	+ 113
4-9月		1,388	
4-12月		1,312	
4-3月		△ 507	

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

## 期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 220	+ 100	+ 120
4-9月		+ 80	
4-12月		+ 160	
4-3月		+ 200	

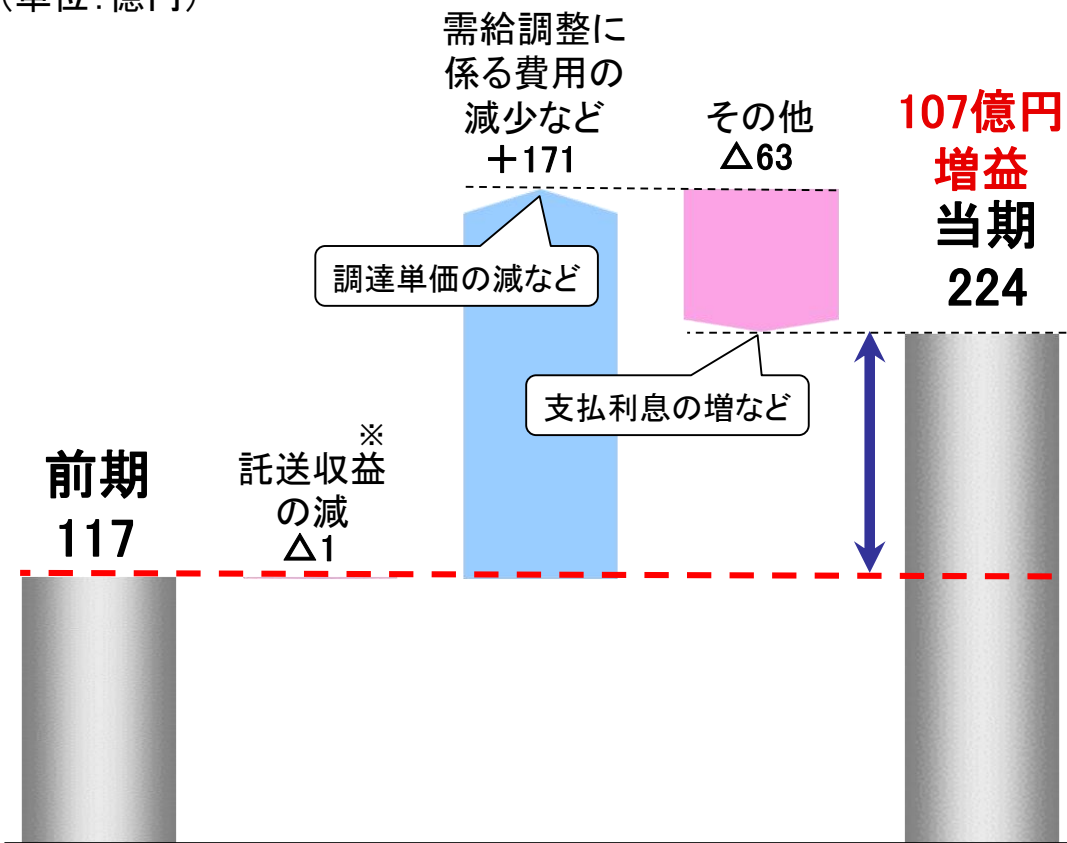
## 経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	394	387	+ 6
4-9月		529	
4-12月		507	
4-3月		577	

## 経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

## 収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

## エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	589	590	$\Delta 2$

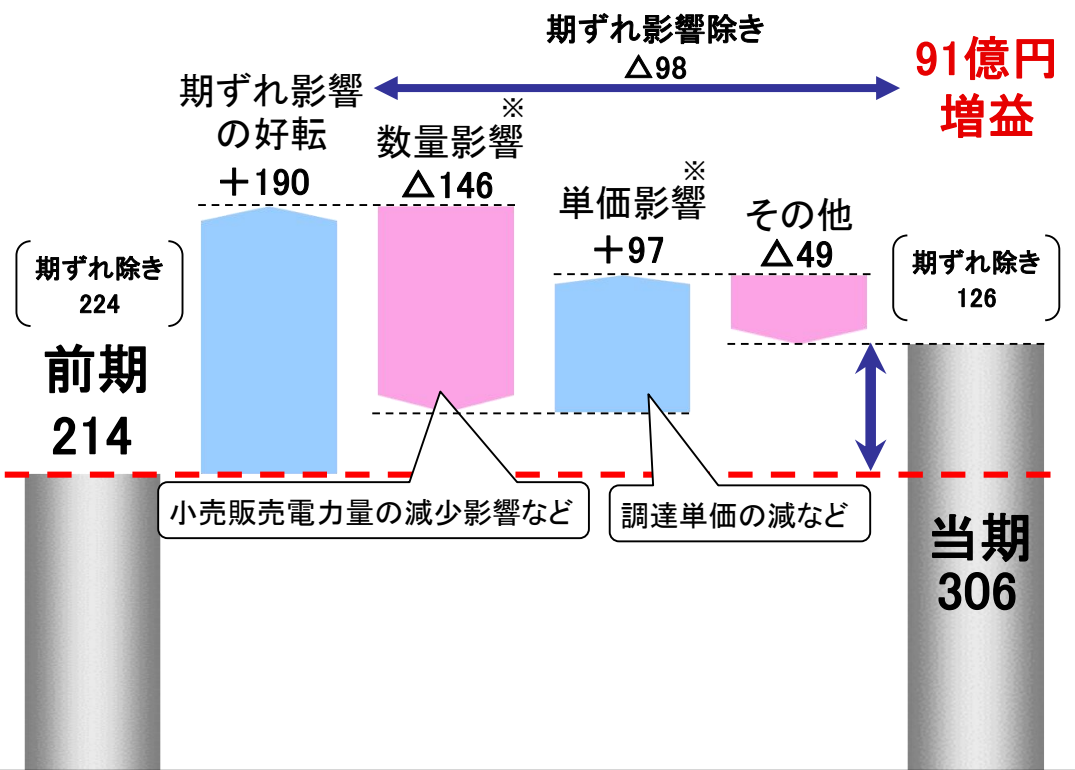
## 経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	224	117	+ 107
4-9月		813	
4-12月		1,042	
4-3月		549	

## 経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

## 収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。  
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

### 小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	増減
電灯	119	121	$\Delta 2$
電力	266	301	$\Delta 35$
合計	385	422	$\Delta 37$

競争要因 $\Delta 34$ 、気温影響+1、その他 $\Delta 3$

### 期ずれ影響

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 180	$\Delta 10$	+ 190
4-9月		$\Delta 390$	
4-12月		$\Delta 280$	
4-3月		$\Delta 180$	

### ガス件数(EP単体)

2025年6月末	2025年3月末
約148万件	約148万件

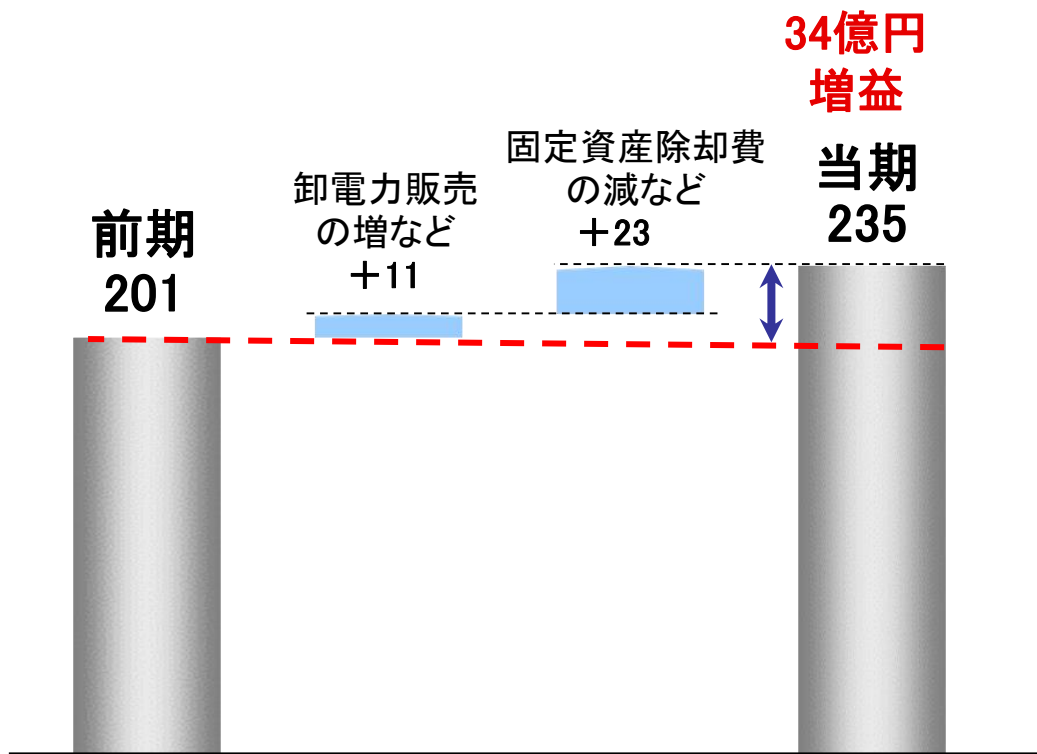
### 経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	306	214	+ 91
4-9月		796	
4-12月		1,546	
4-3月		2,879	

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

## 出水率

(単位:%)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	101.9	101.7	+ 0.2

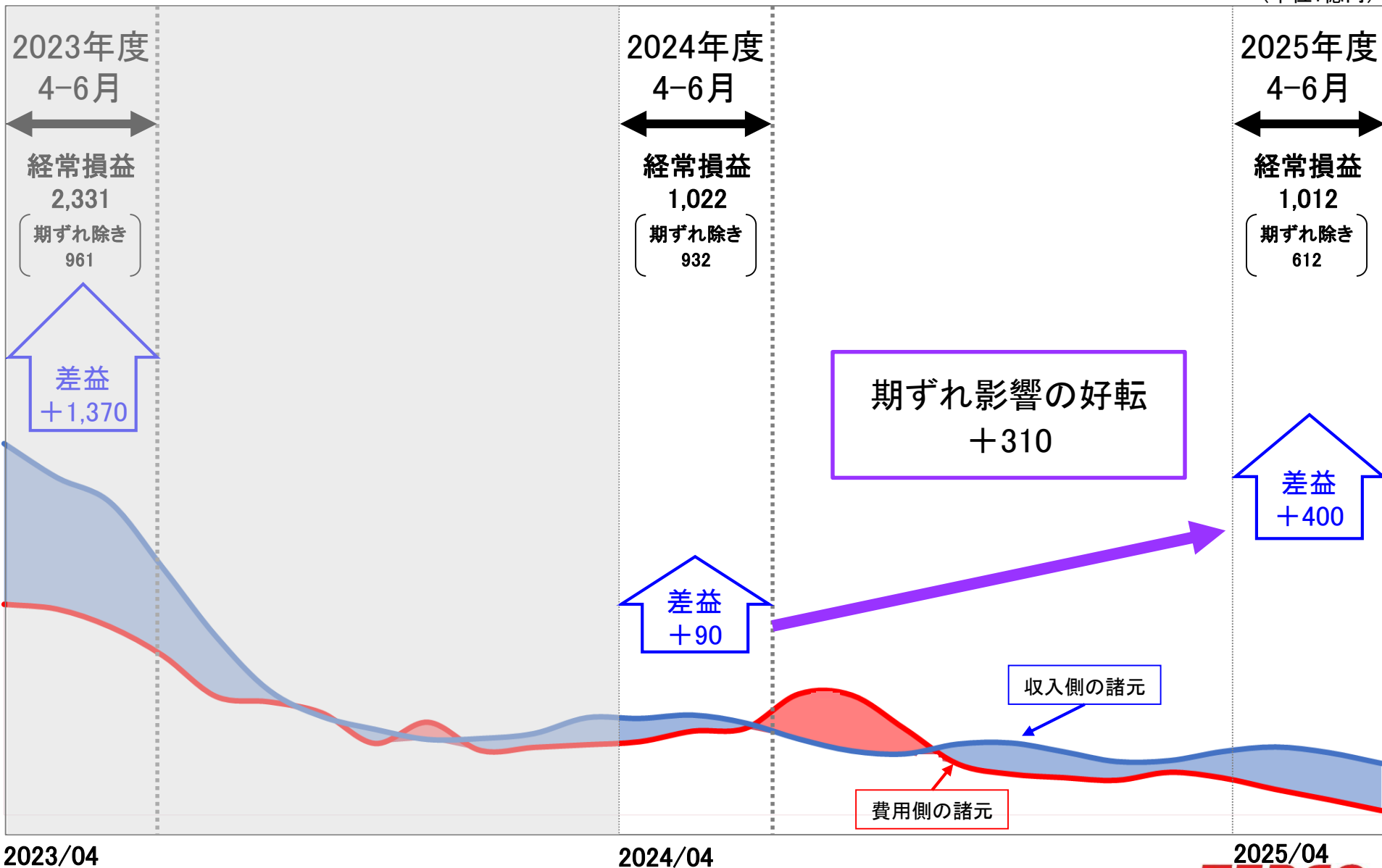
## 経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	235	201	+ 34
4-9月		403	
4-12月		515	
4-3月		536	

# (参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)



2023/04

2024/04

2025/04



# 補足資料

---

## 決算詳細データ

連結損益計算書	18
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	19
連結貸借対照表	20
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	21
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	22
公募債償還スケジュール	23

## 柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所の現状	25
(参考) 特定重大事故等対処施設の工事工程等	26
地域の皆さまとのコミュニケーション	27

## 福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	29
2号機燃料デブリの試験的取り出しについて	30
ALPS処理水の放出実績と放出計画	31
中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	32
(参考) 災害特別損失の主な内容(本資料7スライド再掲)	33
(参考) 燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し	34
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	35
(参考) 福島責任貫徹のための必要資金の全体像	36
(参考) 福島責任貫徹のための資金確保状況	37

## 企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	40
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	41
東電PGエリアにおける将来の電力需要想定(再掲)	42
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	43

# 2025年度第1四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,251	14,925	△ 674	95.5
営業費用	13,604	14,296	△ 692	95.2
<b>営業損益</b>	<b>646</b>	<b>628</b>	<b>18</b>	<b>102.9</b>
営業外収益	619	591	27	104.7
持分法投資利益	574	547	27	105.0
営業外費用	253	198	55	128.1
<b>経常損益</b>	<b>1,012</b>	<b>1,022</b>	<b>△ 9</b>	<b>99.1</b>
渴水準備金引当又は取崩し	4	0	4	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	9,549	180	9,368	—
法人税等	37	47	△ 10	78.3
非支配株主に帰属する 四半期純損益	△ 1	1	△ 2	—
<b>親会社株主に帰属する 四半期純損益</b>	<b>△ 8,576</b>	<b>792</b>	<b>△ 9,369</b>	<b>—</b>

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2024年度	2025年4月-6月	累計
----	-------------------	------------	----

## ◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,873	—	※ 82,873
--------------------------	----------	---	----------

※ 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,097億円)を控除した後の金額

## ◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,883	9	24,893
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,150	488	36,638
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,963	22	74,985
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,184	—	△ 51,184
合計	82,923	519	83,443

# 連結貸借対照表

(単位: 億円)

	2025年6月末	2025年3月末	比較	
			増減	比率(%)
<b>総資産</b>	<b>147,114</b>	<b>149,869</b>	<b>△2,755</b>	<b>98.2</b>
<b>固定資産</b>	<b>124,939</b>	<b>125,233</b>	<b>△294</b>	<b>99.8</b>
<b>流動資産</b>	<b>22,175</b>	<b>24,635</b>	<b>△2,460</b>	<b>90.0</b>
<b>負債</b>	<b>118,501</b>	<b>112,008</b>	<b>6,492</b>	<b>105.8</b>
<b>固定負債</b>	<b>74,098</b>	<b>64,593</b>	<b>9,504</b>	<b>114.7</b>
<b>流動負債</b>	<b>44,398</b>	<b>47,414</b>	<b>△3,016</b>	<b>93.6</b>
<b>渴水準備引当金</b>	<b>4</b>	<b>—</b>	<b>4</b>	<b>—</b>
<b>純資産</b>	<b>28,613</b>	<b>37,861</b>	<b>△9,248</b>	<b>75.6</b>
<b>株主資本</b>	<b>25,612</b>	<b>34,188</b>	<b>△8,576</b>	<b>74.9</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,724</b>	<b>3,403</b>	<b>△679</b>	<b>80.0</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>276</b>	<b>269</b>	<b>7</b>	<b>102.7</b>

## <有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2025年6月末	2025年3月末	増減
社債	36,250	35,350	900
長期借入金	749	818	△68
短期借入金	28,709	28,678	30
C P	690	250	440
合計	66,398	65,097	1,301

## <参考>

	2025年 4-6月	2024年 4-6月	増減
ROA(%)	0.4	0.4	0.0
ROE(%)	△26.0	2.2	△28.2
EPS(円)	△535.36	49.46	△584.82

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

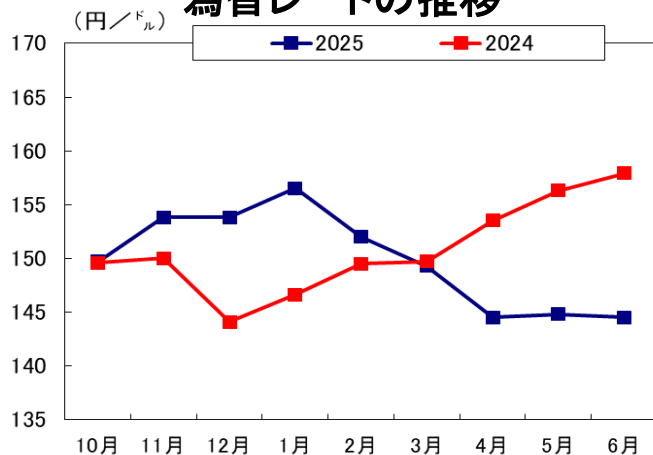
# 主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

## 主要諸元 (実績)

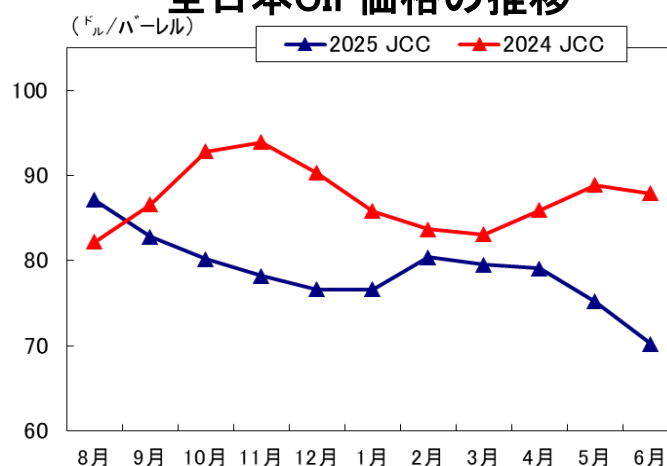
※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計  
 ※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)  
 ※3 2025年度の原油価格は2025年7月17日公表の速報値

	2025年4-6月	2024年4-6月	【参考】2024年度
総販売電力量(億kWh)	481	523	2,286
小売販売電力量(億kWh) <sup>※1</sup>	386	424	1,872
卸販売電力量(億kWh) <sup>※2</sup>	95	100	414
ガス販売量(万t)	48	51	256
為替レート(円/\$)	144.6	155.9	152.6
全日本通関原油CIF価格(\$/b) <sup>※3</sup>	75.1	87.5	82.4
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



# 小売販売電力量／発電電力量の月別推移

## 小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2025年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
		4月	5月	6月	第1四半期	
電	灯	47.2	36.4	35.3	118.9	
電	力	88.1	85.8	92.2	266.1	
合	計	135.4	122.2	127.5	385.0	
		2024年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
		4月	5月	6月	第1四半期	
電	灯	48.2	36.5	36.2	121.0	98.3%
電	力	99.3	97.2	104.1	300.6	88.5%
合	計	147.6	133.7	140.3	421.6	91.3%

## 発電電力量※

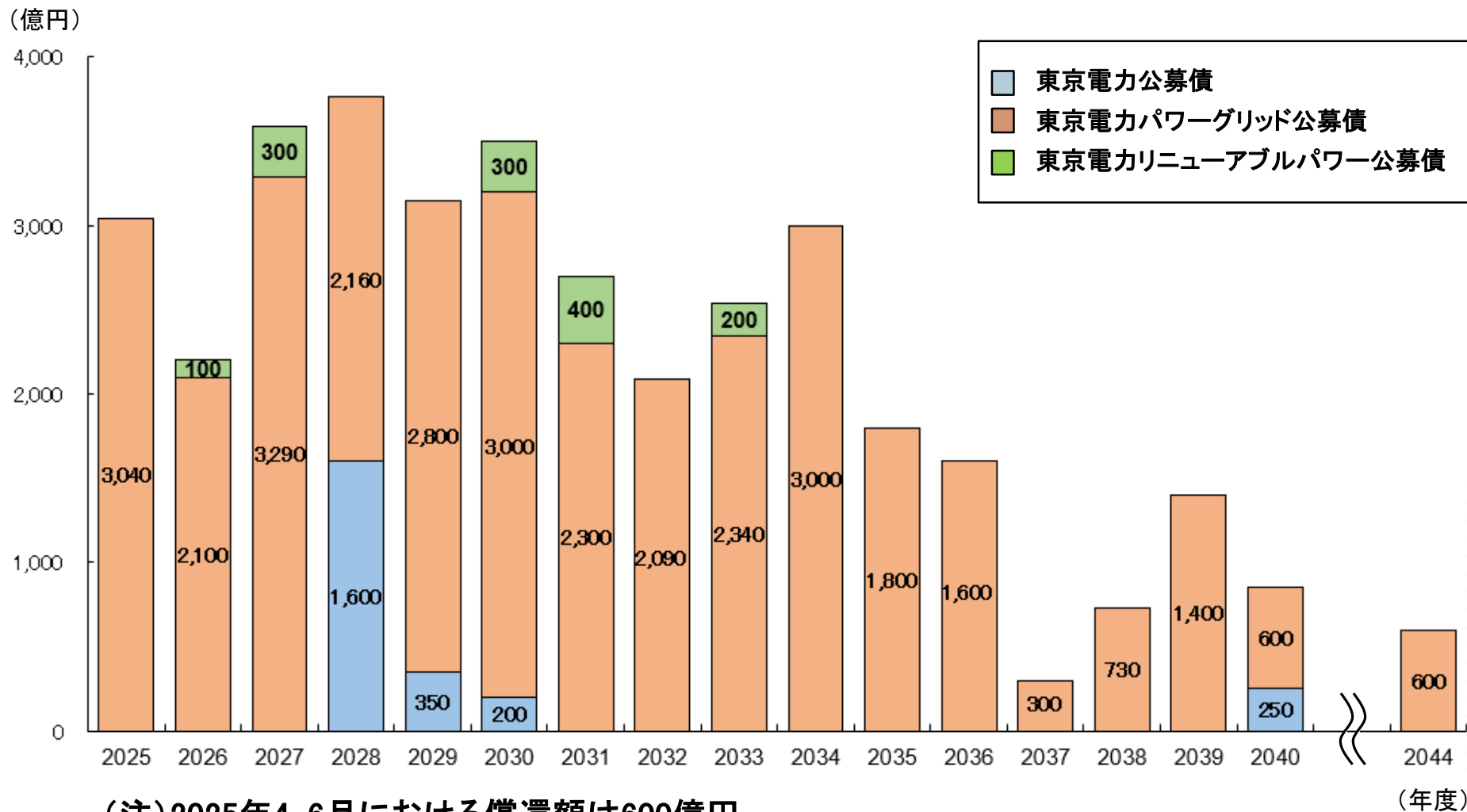
(単位: 億kWh)

		2025年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
		4月	5月	6月	第1四半期	
水	力	10.2	12.5	11.5	34.1	
火	力	0.1	0.1	0.1	0.3	
原	子	-	-	-	-	
新	エ	0.1	0.1	0.1	0.2	
合	計	10.4	12.6	11.7	34.7	
		2024年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
		4月	5月	6月	第1四半期	
水	力	12.2	12.2	9.6	34.0	100.5%
火	力	0.1	0.1	0.1	0.3	100.9%
原	子	-	-	-	-	-
新	エ	0.0	0.1	0.0	0.1	163.3%
合	計	12.3	12.3	9.8	34.5	100.7%

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる



## 償還予定額(2025年6月末時点)



(注) 2025年4-6月における償還額は600億円

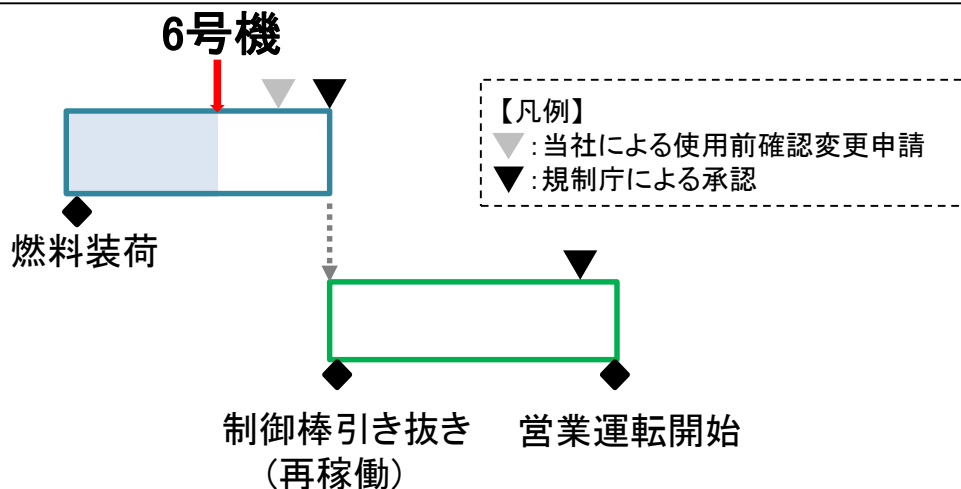
# 柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 6号機は、2025年6月21日までに、燃料装荷作業を完了  
現在、燃料装荷後の使用前事業者検査を含めた健全性確認を実施しており、8月頃には7号機同様に再稼働への技術的な準備が整う見込み
- ✓ 一方、7号機は制御棒引き抜き等の事前準備を行う必要があるが、特定重大事故等対処施設の設置期限を2025年10月に控え、新潟県内での再稼働に関する議論が進行中の状況  
これらを踏まえ、安全最優先の体制・工程で準備を進めていく観点から、6号機の起動準備に集中していくことを決定

## <6号機における今後の工程について>

原子炉起動前までに行う検査

営業運転開始前までに行う検査



## (参考) 柏崎刈羽原子力発電所に関連する至近の状況(一部)

- ・2025年2月:新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会より「柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認」報告書が公表
- ・2025年5月:新潟県が事故を想定した被ばく線量シミュレーションの結果を公表
- ・2025年6月:原子力防災会議にて「柏崎刈羽地域の緊急時対応」が了承
- ・2025年6月～8月:新潟県が「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する公聴会」を開催中
- ・2025年8月～9月:新潟県が「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」を実施予定

- ✓ 特定重大事故等対処施設(以下、「特重設」)は、発電所への「意図的な航空機衝突等による大規模な損壊」で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ 特重設は、設置期限が決められており、設置期限までに完成しない場合、運転を止める必要がある
- ✓ 6号機、7号機の特重設は、原子力規制委員会の審査が進み仕様の方向性が固まりつつあることから、工事完了予定時期を変更して2025年2月に原子力規制委員会に届出

## 【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期※
7号機	2025年10月	2029年8月
6号機	2029年9月	2031年9月

※ 現時点での目途





# 福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

# 1～4号機の現況

- ✓ 3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、1・2号機の使用済燃料取り出しに向けた準備作業を実施中
- ✓ 2号機燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1・3号機燃料デブリ取り出しに向けた準備作業を実施中

## 設備の現況



## 使用済燃料取り出しに向けた作業

<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋大型カバーの設置に向け、構外での鉄骨地組作業と構内での設置作業を実施中。</li> <li>大型カバーの設置完了時期は、追加の被ばく抑制対策や、悪天候による作業中止、大型クレーンの不具合等により、延伸し、2025年度夏ごろから2025年度内に変更。</li> <li>燃料取り出し作業は、2028年度までの開始予定に変更なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料取り出し用構台内へ燃料取扱設備の吊り込みを2025年5月30日に完了。</li> <li>現在、燃料取扱設備の電源・制御ケーブルの敷設を実施中。</li> <li>今後、燃料取扱設備への受電および試験を行い、現地での試運転を進めていく計画。</li> <li>2026年度までに燃料取り出し作業を開始予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。</li> <li>使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料取り出し完了(2014年12月)。</li> <li>使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

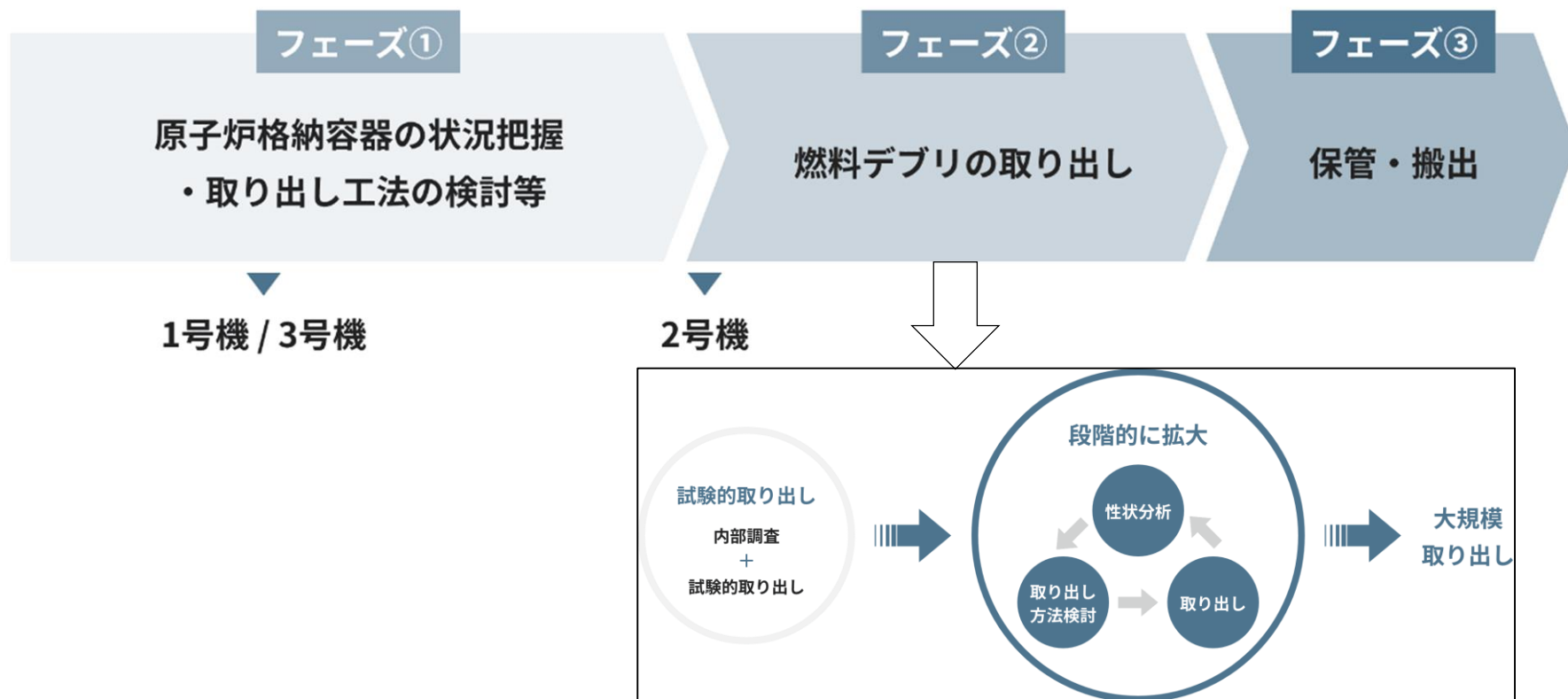
## 燃料デブリ取り出しに向けた作業

<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年3月よりガスパーズ作業を開始。5月15日に配管の機械穿孔作業を実施し、作業後のダストモニタおよびPCVパラメータ等に異常がないことを確認。</li> <li>2025年度下期より、線量低減を目的とした熱交換器の水抜きを行う予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレスコ式装置による2回目の試験的取り出し作業は、2025年4月23日に完了。</li> <li>取り出した燃料デブリはJAEA大洗原子力工学研究所で性状分析中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S/Cの滞留ガスをパーズし、水素燃焼リスクを低減する計画。</li> <li>2025年4月22日、S/C頂部に残留するガスを除きパーズが完了。</li> <li>引き続き、S/C頂部に残留するガスをパーズする計画。</li> </ul>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

## 2号機燃料デブリの試験的取り出しについて

- ✓ 2号機燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は2025年4月23日に完了
- ✓ 2回目の試験的取り出しで採取したデブリも、JAEA大洗原子力工学研究所で性状分析を実施中
- ✓ 燃料デブリサンプルの総重量は約0.2gであり、ガンマ線のスペクトルを測定した結果、燃料由来の成分が含まれることが確認された
- ✓ 実施中の非破壊分析を完了した後、詳細分析(固体分析・溶液分析)を実施予定
- ✓ ロボットアームによる試験的取り出しは、2025年度中に実施する方向で検討中

### 燃料デブリ取り出しの作業工程





# ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓ 2025年度放出計画は年間7回、年間放出水量約54,600m<sup>3</sup>、年間トリチウム放出量約15.3兆ベクレル
- ✓ 2025年7月14日より、2025年度第2回の海洋放出を開始  
(予定放出期間:2025年7月14日～8月1日、予定放出水量:約7,800m<sup>3</sup>、想定トリチウム総量:約2.0兆ベクレル)
- ✓ 2025年2月から、ALPS処理水の海洋放出によって空となったタンクの解体作業を開始  
ALPS処理水等を貯留していた溶接型タンクとして、初めての解体事例となるため、安全最優先で解体作業を進める

## 2025年度の放出実績

累計処理水放出量

7,853m<sup>3</sup>

2023年8月24日の放出開始からの  
累計処理水放出量 93,997m<sup>3</sup>



累計放出トリチウム総量

約2.9兆ベクレル

2023年8月24日の放出開始からの  
累計放出トリチウム総量 約20.1兆ベクレル  
年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル



※2025年4月28日時点

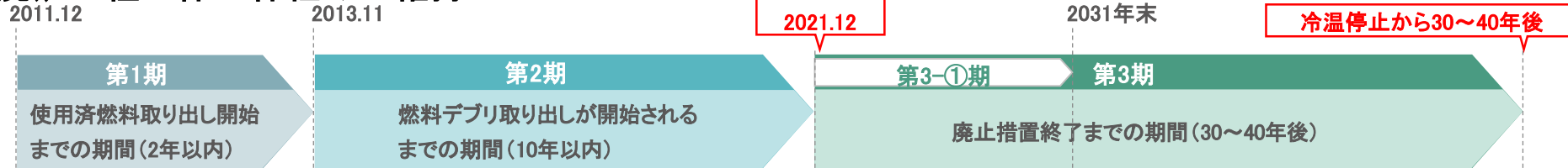
## 2025年度の放出計画

回数	放出開始時期	処理水の放出量	トリチウム濃度 <sup>※1</sup>	トリチウム総量
1回目	2025年4月予定	約7,800m <sup>3</sup>	22万～37万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約2.8兆ベクレル
2回目	2025年6～7月予定	約7,800m <sup>3</sup>	22万～38万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約1.9兆ベクレル
3回目	2025年7～8月予定	約7,800m <sup>3</sup>	20万～38万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約2.9兆ベクレル
4回目	2025年9月予定	約7,800m <sup>3</sup>	20万～22万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約1.6兆ベクレル
5回目	2025年10～11月予定	約7,800m <sup>3</sup>	22万～26万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約1.9兆ベクレル
6回目	2025年11～12月予定	約7,800m <sup>3</sup>	26万～30万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約2.2兆ベクレル
7回目	2026年3月予定	約7,800m <sup>3</sup>	26万～27万 ベクレル/リットル <sup>※2</sup>	約2.0兆ベクレル

※1 海水中で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。

※2 タンク群平均、2025年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

## 廃炉工程全体の枠組みは維持



## 主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量 <sup>※1</sup>	150m <sup>3</sup> /日程度に抑制	達成 約140m <sup>3</sup> /日(2020年)	
		100m <sup>3</sup> /日以下に抑制	達成 約80m <sup>3</sup> /日(2023年度)	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 <sup>※2</sup>	2020年内 <sup>※2</sup>	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃 <sup>※</sup> <small>※2025年度内に完了予定に変更</small>	大型カバー設置工事実施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度～2026年度	燃料取扱設備設置に向けた付帯工事中	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内	達成 (2024年9月より開始)	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	2021年度頃	達成 <sup>※4</sup>	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 <sup>※3</sup>	2028年度内 <sup>※3</sup>	保管管理計画に基づき実施中	

※1 対策前の汚染水発生量は約540m<sup>3</sup>/日(2014年5月)

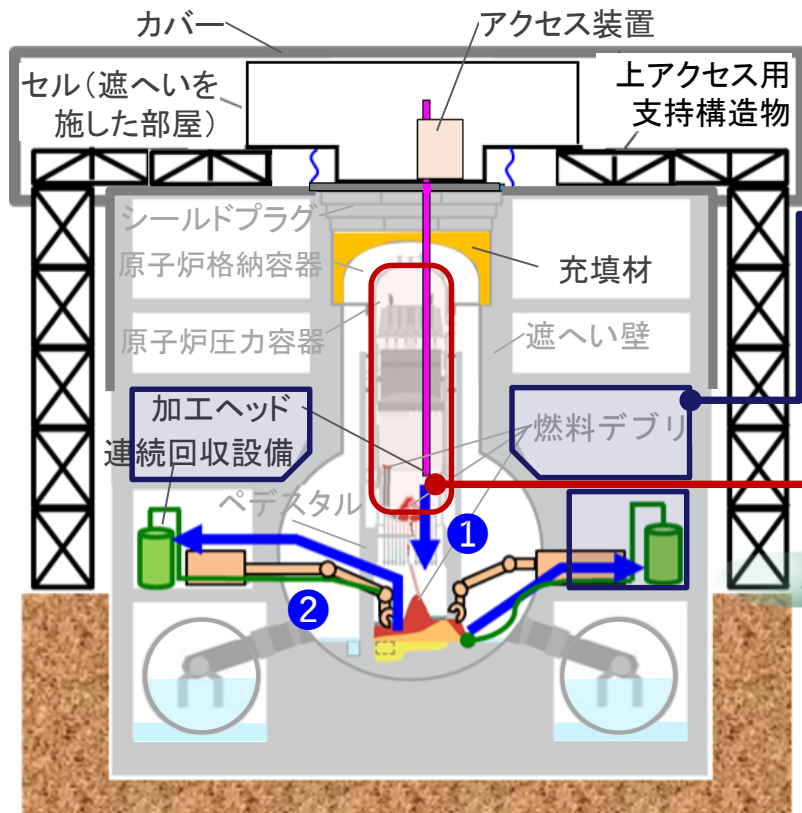
※2 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く

※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見直し」が示されたことに伴い、達成を確認

# (参考) 災害特別損失の主な内容(本資料7スライド再掲)

- 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、横/上アクセス連携の取り出しを前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等を追加計上



## 【追加計上額の内容(1~3号機)】・・・ 9,030億円

- **原子炉建屋線量低減費用**  
横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大
- **原子炉内部等調査費用**  
原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査
- **干渉設備等の撤去費用**  
上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

### 【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ① 原子炉建屋上部から格納容器内にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工、格納容器底部に降ろす
- ② 横アクセスと連携し連続回収を行うことで取り出しを進めていく(横アクセス単独でも連続回収)

# (参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し

- ✓燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等として9,030億円を計上した結果は以下のとおり

     …デブリ取り出し作業の見直し範囲

(干渉設備の撤去範囲・線量低減範囲の拡大及び原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部調査の追加等)

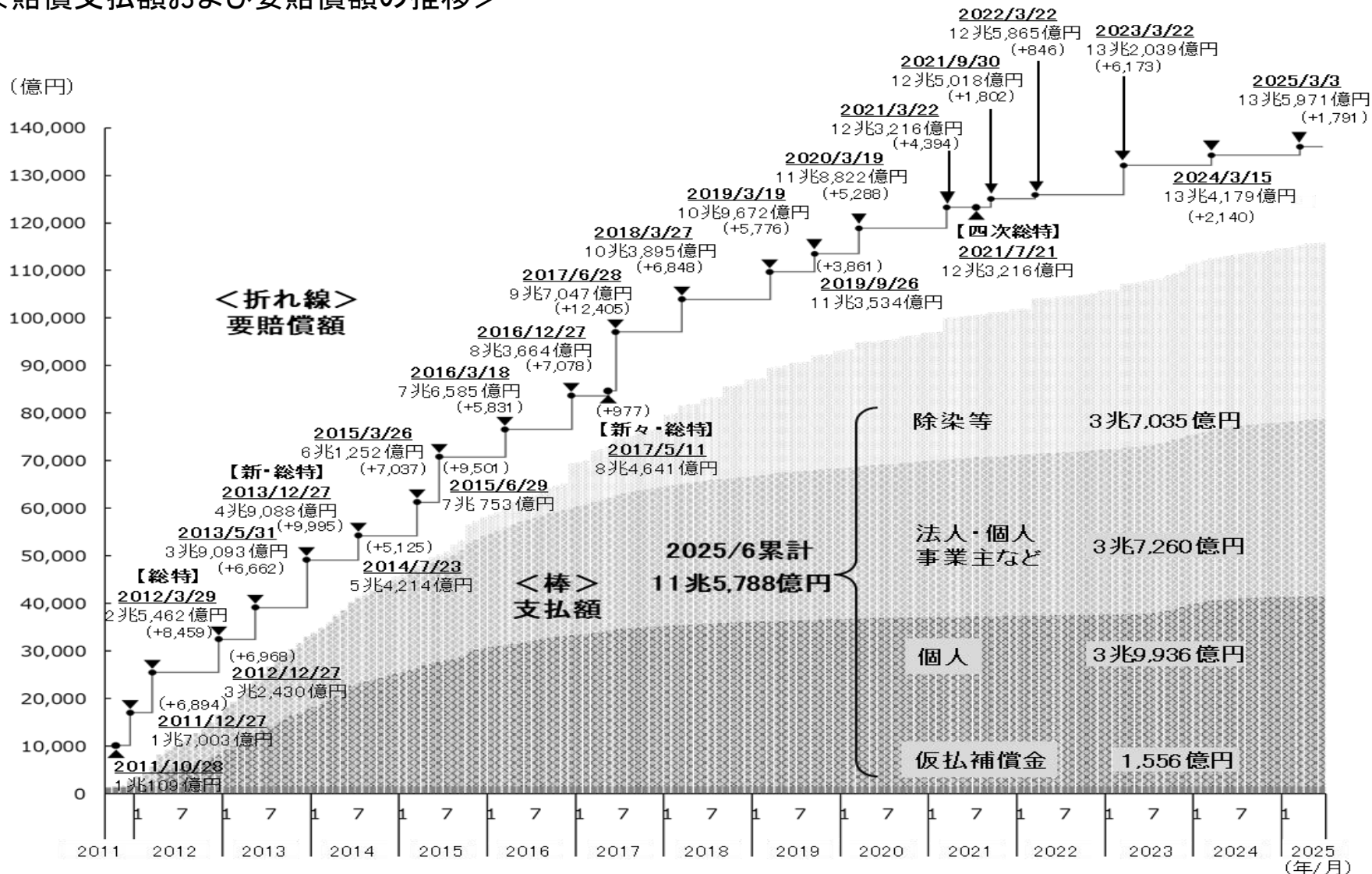
	試験的取り出し (2号機)	段階的な取り出し規模の拡大 (2号機)	取り出し規模の更なる拡大	想定支出
準備作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建屋内環境改善</li> <li>● 内部調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建屋内環境改善</li> <li>● 訓練・試運転</li> </ul>	(1～3号機) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建屋内外環境改善               <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCV水位低下</li> <li>・線量低減</li> <li>・干渉設備の撤去</li> <li>・原子炉内部調査</li> </ul> </li> </ul>	1兆3,700億円 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">うち、追加計上</span> <span style="background-color: yellow; padding: 2px;">+9,030億円</span>
設備の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り出し装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃料デブリ取り出し設備</li> <li>● 安全システム</li> <li>● 燃料デブリー時保管設備</li> <li>● メンテナンス設備</li> </ul>	(3号機) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃料デブリ取り出し設備</li> <li>● 安全システム</li> <li>● 燃料デブリ保管施設</li> <li>● メンテナンス設備</li> </ul>	1兆 200億円
デブリ取り出し	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 試験的取り出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 段階的な取り出し規模拡大</li> </ul>	想定困難	600億円

合計 2兆4,500億円

# 原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

✓ 2025年6月末時点における、賠償支払額は11兆5,788億円

## ＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



# (参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

- ✓ 2023年12月、政府原子力災害対策本部において交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定（被災者賠償、除染、中間貯蔵で15.4兆円）
- ✓ なお、費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない
- ✓ 2025年3月、国債の交付希望額の増加を含む第四次総合特別事業計画の変更申請について認定

## 【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

交付国債を発行し、一時的に国が立て替え  
計15.4兆円

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryuu.pdf>)を加工して作成

# (参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

## 年間5,000億円程度の資金捻出状況

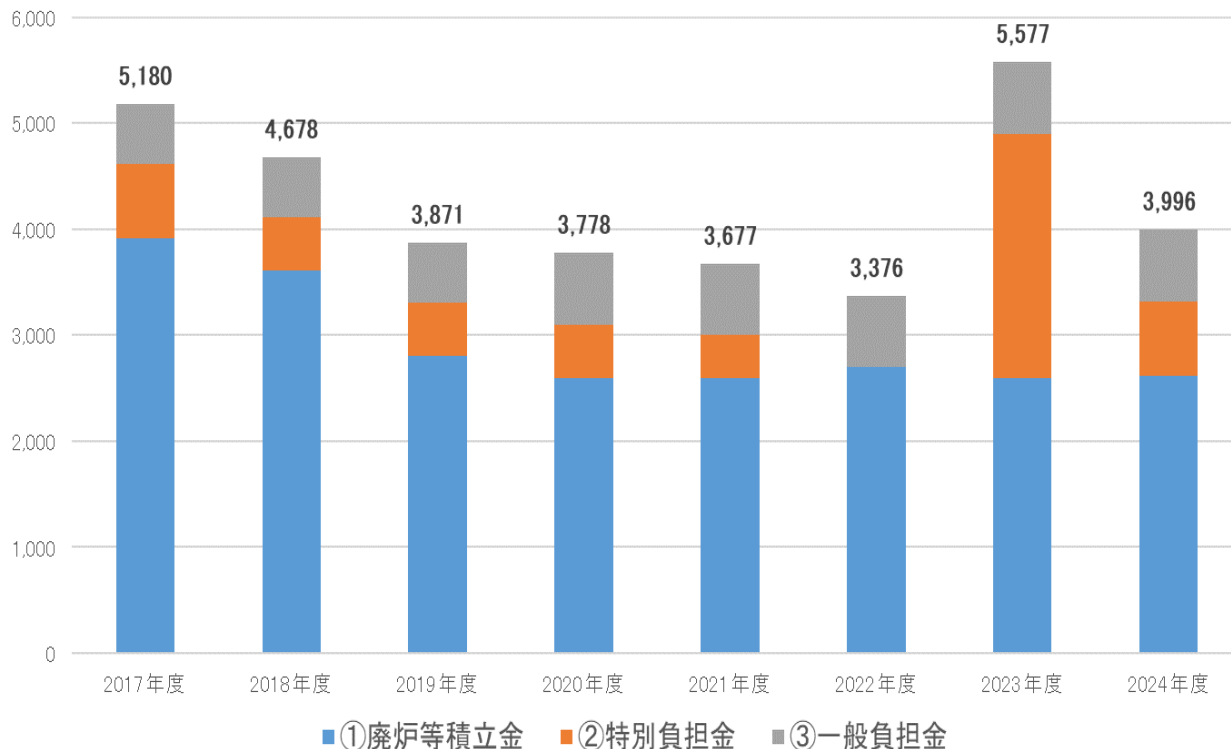
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675
合計	<b>5,180</b>	<b>4,678</b>	<b>3,871</b>	<b>3,778</b>	<b>3,677</b>	<b>3,376</b>	<b>5,577</b>	<b>3,996</b>

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



## (参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

# 企業価値向上に向けた取り組み



## <ホールディングス(HD)>

- 2025年4月 2日 鳥取市と、対象エリアの戸建住宅や公共施設等への太陽光発電設備・蓄電池の導入や、高度なエネルギーマネジメント技術で効率的に需給調整するといった事業の実現に向け、「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業に関する連携協定」を締結
- 2025年4月11日 東電タウンプランニング(株)ならびに(株)ファミリーネット・ジャパンを通じて、低廉かつ容易に設置可能な止水製品「レトロフィットウォーターストップ」の販売を開始
- 2025年4月28日 電力広域的運営推進機関が実施する2024年度長期脱炭素電源オークションにおいて、柏崎刈羽原子力発電所6号機が落札(落札容量119.5万kW)
- 2025年5月 8日 東京電力タイムレスキャピタル(株)が運営する東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合を通じて、電力の安定供給に寄与するITソリューションを提供する、(株)シーエスデーの株式を取得
- 2025年5月15日 NTTアノードエナジー(株)と、共同で設立した「孀恋蓄電所(同)」が、群馬県吾妻郡孀恋村において、系統用蓄電池「孀恋蓄電所」の商業運転を開始(出力2.0MW/容量9.3MWh)
- 2025年6月 5日 アジア最大の不動産アセットマネジメント会社であるESR Group Limitedと、屋根置き太陽光発電事業の実施を目的として共同で設立した特別目的事業体が、永豊銀行(本社台湾)と、ポートフォリオアセット向けプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結  
シンガポールにおける約10MWの屋根置き太陽光発電事業に対して、約11億円の融資を受けるもので、今後、総容量40MWの開発に向けて約39億円の最大融資額まで拡大していく予定
- 2025年6月20日 東京都産業労働局が公募した「中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素製造施設の整備プロジェクト」に応募し、東京都との共同事業者として採択

## <パワーグリッド(PG)>

- 2025年4月 1日 関西電力送配電(株)と、分散リソースの連携や有効活用を促進し、カーボンニュートラルの実現と社会のレジリエンス強化を目指すため、「(一社)スマートレジリエンスネットワーク」を設立し、事業開始
- 2025年4月 3日 第一生命保険(株)、中央日本土地建物(株)、東京センチュリー(株)、TF内幸町特定目的会社と、共同して推進している「内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業」が着工  
(2029年3月竣工予定)
- 2025年4月 8日 国土交通省中部地方整備局と、大規模災害時に円滑な相互協力を図ることを目的とする「災害時の相互協力に関する協定」を締結
- 2025年4月24日 東京電力グループが保有する設備・土地等のアセット、電力設備の建設・運営等により培った技術・ノウハウを活用し、データセンターを中心としたデジタルインフラに関する事業への参画を通じて、社会・産業のデジタル化の推進ならびにカーボンニュートラル化の実現に貢献するため、「TEPCOデジタルインフラ(株)」を設立

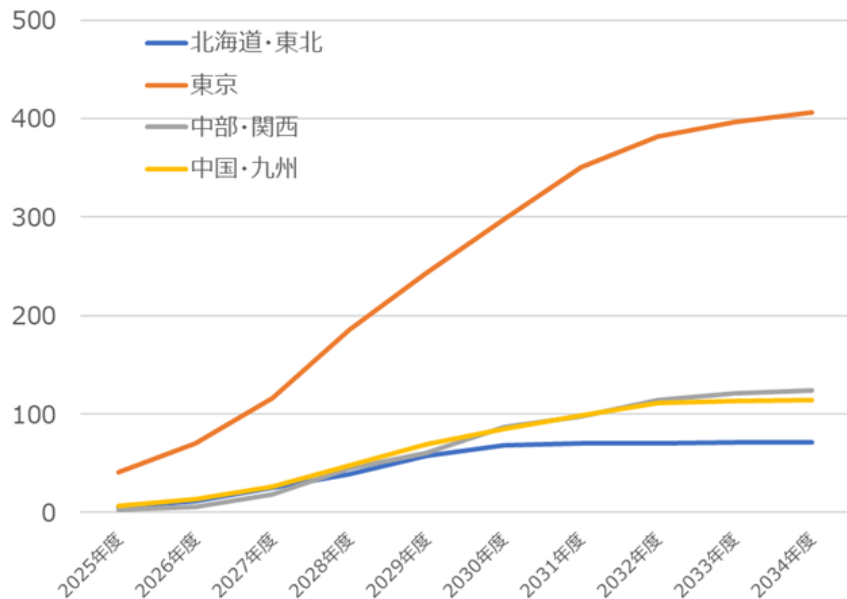
## <エナジーパートナー(EP)>

- 2025年4月15日 水素を熱源とした脱炭素エネルギーネットワーク「やまなしモデル」の技術開発事業の一環として、住友ゴム工業(株)の白河工場にワンパック P2G システムを導入し、水素を活用した産業部門のカーボンニュートラル実現に向けた実証運転を開始
- 2025年4月21日 従来お客さまに機器を操作いただくことで実施していた需要シフトについて、昼間時間帯において調整力を創出することを目指すため、エコキュートを遠隔制御するデマンドレスポンスの実証を開始
- 2025年4月25日 (株)静岡銀行と、EPが調達する電力にFIT非化石証書を活用した「実質再生可能エネルギー電力」を、静岡銀行の一部店舗で使用する取り組みを開始
- 2025年5月14日 (株)タカラレーベンと(株)ファミリーネット・ジャパンが業務提携契約を締結した、脱炭素社会の実現に向けたインターネットサービスやエネルギーの関連サービス「タカラレーベン with CYBERHOME」において、EPが提供する太陽光発電サービス「エネカリプラス」を導入するため、(株)タカラレーベンと、「エネカリプラスの導入に関する基本合意書」を締結
- 2025年6月 5日 AI Power(株)と、人工知能の技術を活用し、高性能・高効率なエネルギーストレージ技術の実現を目指すため、次世代二次電池の開発を目的とした共同研究契約を締結
- 2025年6月12日 「省エネ」「再エネ」「電化」の3つの軸を中心に、CO<sub>2</sub>排出量を見える化する新サービスやお客さま参加型のサービスの提供、カーボンニュートラルに関する情報発信等を行う「TEPCO カーボンニュートラルプログラム」を開始

- ✓ 2024年度よりデータセンター・半導体工場の新増設の動きが活発となっており、電力需要に大きく影響する見通し
- ✓ 東電PGエリア内では、データセンターの新増設等に伴い、最大需要電力(kW)が、今後10年間で段階的に増加し、2034年度時点で約400万kWの需要増影響となる見込み  
(申込契約電力では、2037年度頃までに約950万kW増加する見込み)
- ✓ また、需要電力量想定(kWh)は2034年度時点で2,883億kWhとなり、2024~2034年度の平均増減率は+1.1%となる見込み

## ① データセンターの新増設影響

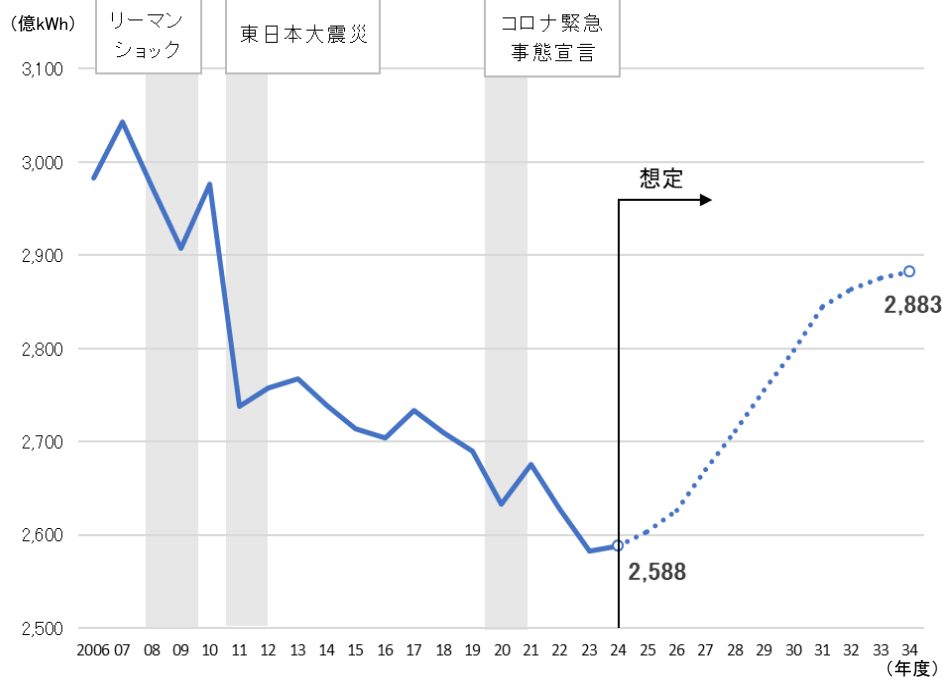
データセンター・半導体工場の新増設に伴う個別計上 (エリア別)  
最大需要電力[万kW] (データセンター・半導体工場 合計)



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」(電力広域的運営推進機関)より引用

## ② 将来の需要電力量想定

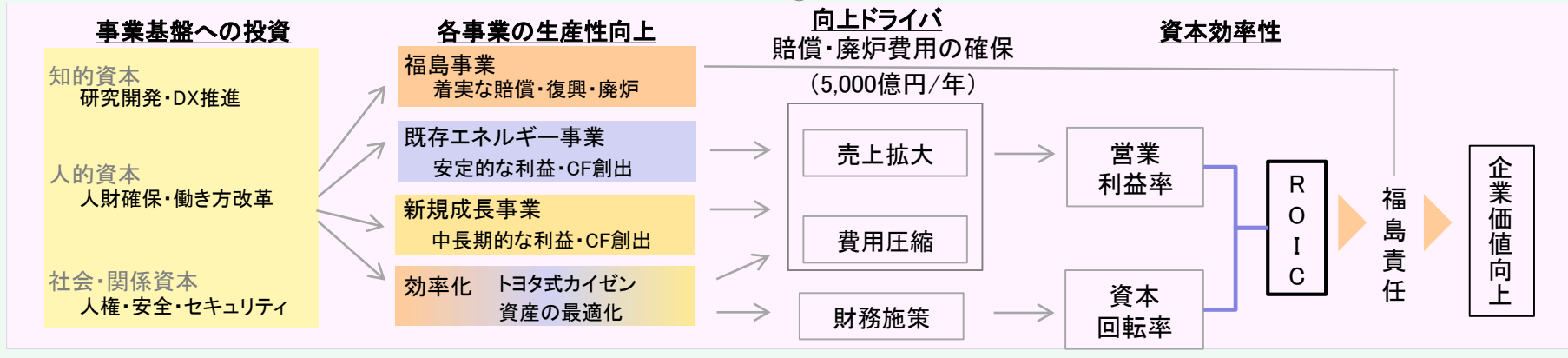
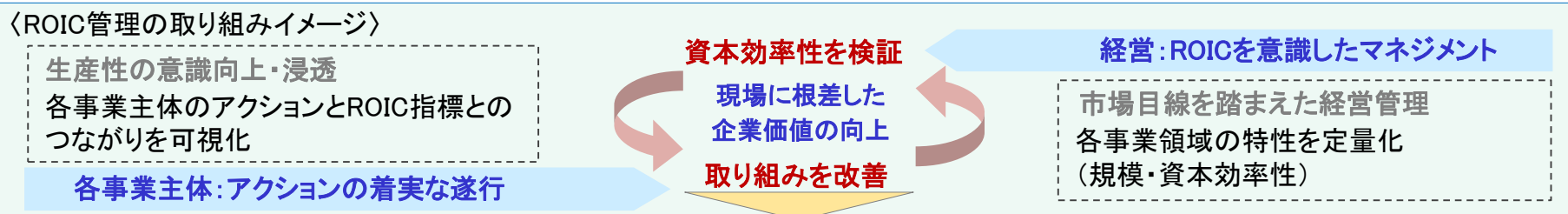
2025年度供給計画における東電PGエリアの需要見通し



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(詳細表)(2025年度)」  
(電力広域的運営推進機関)をもとに作成

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく
  - ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中
- 取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいります



具体的な数値目標は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことなどから引き続き検討中のため、今後、お示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします